



## 慶應義塾大学ビジネス・スクール

# 日本におけるバブル経済の形成：1980年代

5

1980年代後半、日本では株価や地価などの資産価格が高騰し、本格的なバブル経済が引き起こされた。本ケースでは、日本を取り巻く1980年代の国際経済環境、とりわけ日米関係に注目し、いかにしてバブル経済が形成されるに至ったのかを記述している<sup>[1]</sup>。

10

## 1970年代のスタグフレーション

1980年代の国際経済に影響を与えた1970年代の経済面での大きな出来事として、71年のニクソン・ショックを起点とした変動相場制への移行、73年と79年の二度にわたる石油ショックが挙げられる。

15

まず、1971年8月、アメリカのニクソン大統領（当時）は金とドルの交換停止を発表した。それまでの国際通貨体制であるブレトンウッズ体制の基盤となっていたのは、ドルが金と定められたレートで交換できることと、各国が自国通貨とドルとの交換比率をあらかじめ固定していたことであった。しかし、その基盤の一角が、ニクソン・ショックにより崩壊した。

その後、新たなレートでの固定相場制の再構築が図られ、同年12月のスミソニアン協定によってドルの固定レートの切り下げが行われた。しかし、1973年にアメリカやイギリスなどの先進国の多くは変動相場制に移行し、ブレトンウッズ体制は終焉を告げた。

20

ブレトンウッズ体制ではドルと各国通貨の交換レートが固定されていたが、1960年代後半にドルへの信認が低下する中、日本は固定レート維持のために外国為替市場でドル買い・円売り介入を行っていた<sup>[2]</sup>。円売りの結果、円が市場に供給され、日本におけるマネーストック<sup>[3]</sup>の伸

25

<sup>[1]</sup> バブルの歴史は古く、17世紀にオランダで発生したチューリップ投機の話は有名である。チューリップの球根が投機の対象となって価格が高騰し、一つの球根が馬や馬車と交換可能になったとされる。

<sup>[2]</sup> ドル買いにより、ドルの価値を維持しようとした。

<sup>[3]</sup> 以前はマネーサプライと呼ばれていた。2008年、マネーサプライの統計の見直し時期に、欧米に倣って呼び方が変更された。

本ケースは、東 晋司と慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村 洋が、公表資料ならびに同研究科 田中 滋教授からの示唆・コメントを基にクラス討議の基礎資料として作成したものである。

30

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 東 晋司、中村 洋（2011年6月作成）